

首都圏で近距離輸送強化



富士運輸 井上航空貨物営業部長に聞く

富士運輸航空貨物営業部の井上博喜部長がこのほど本紙の取材に応じ、事業概況・戦略などを語った。井上部長は、航空貨物の保税輸送(OLT)など既存事業の拡充とともに、首都圏における航空貨物の近距離横持ち輸送や、空港内ハンドリングなどの新規事業分野を開拓、強化する方針を示した。近距離輸送については成田や羽田、物流拠点が集積する東京都江東区との間を結ぶ近距離横持ち輸送を強化。ハンドリングについては、既に関連会社のフジエアカーゴエクスプレスが関西国際空港で事業を展開しており、成田空港でもハンドリング事業展開を検討する。近距離輸送とハンドリング事業を統括する事業部門設置も計画しており、高品質サービスの追求する。

——航空貨物営業部の概要について。

井上 航空貨物営業部の発足は昨年4月。準備期間を経て今年4月に完全稼働した。奈良にある本社に本部機能があり、首都圏や名古屋、関西、福岡の空港拠点の航空貨物案件を統括する。OLTの増加を受けて、地区営業部とは別に航空貨物の営業を専門に担当する部門を組織することになった。一般航空貨物の取り扱いを含めて、航空貨物営業部の売上高が、全社の売上高に占める比率は20〜25%。現在、富士運輸の主な事業には、航空貨物の取り扱い以外に、郵便輸送や定期路線便の貨物取り扱い、大手メーカーの専属便がある。

——航空貨物営業部の拠点について詳しく。

井上 首都圏は成田空港や羽田空港、名古屋は中部空港、関西は関西国際空港、福岡は福岡空港に拠点がある。成田は空港外(葛飾区)に車両センター機能も備えた成田支店があり、空港内に成田オペレーショセンターがある。中部空港は中部臨空都市総合物流ゾーンにセンター

ア支店、関西は関西内に事務所があるほか、りんくうタウンに関西空港支店がある。関西空港支店は新築施設を建設している最中だ。関西空港支店の新施設は近く完成する予定だ。自社保有施設として、より柔軟な対応が可能になる。航空貨物取り扱いの関連会社としてフジエアカーゴエクスプレスが関西内にあり、航空貨物のハンドリングを手がけている。

——富士運輸のサービスの特徴は。

井上 ハード、ソフト両面の高品質が特徴。例えば、ULD、路線、郵便輸送などさまざまな貨物の形態に対応できる「スーパーマルチ車両(最大積載重量13.96トンのパレットにも対応)の導入を進めている。今期中(11年7月〜12年6月)に96台パレット対応車を250台にまで拡大する。さらに来期中(12年秋)には300台に増車する計画だ。品質面では、GPSやドライブレコーダー、デジタルタコグラフ搭載などによる「見える化」を進めている。社内だけでなく、お客さまも情報を見ることが可能

新規事業分野開拓も ハンドリングと相乗効果図る

——文中敬称略、聞き手・稲垣 健

だ。年中無休、高額保険料、員研修や乗務員教育など、ソフト面のサービスも充実させ、他社にはない高品質サービスを提供する。

——3月11日の東日本大震災の対応については。

井上 まず人命救助関連資機材の緊急輸送、続いて食糧支援のリエクストがあった。富士運輸としても被災地支援輸送を最優先に取り組んだ。原発事故の関保もあって、航空会社のフライトが成田空港から関西空港などにタイパトする傾向も目立った。これに伴い、震災直後は関西・成田などのOLT輸送需要も高まり、これに対応した。

震災以前から仙台品管所開設の計画があったが、被災地支援輸送に対応するために、同営業所の開設を前倒しし、運用を開始した。物流の側面でも復興、被災地支援に貢献したい。

——今後の事業展開、戦略について。

井上 成田空港では、今年5月に日本貨物航空(NCA)が貨物上層を南部貨物地区に移転、集約したことを受け、NCAの空港内

の横持ち輸送を受託するなどの、新たな取り組みを進めている。

さらに国際航空貨物だけではなく、国内航空貨物関連輸送にも注目している。現在、国内航空路線は減便や機材小型化でスペースが減少している。このため、陸上輸送も組み合わせる形でネットワークを構築することが求められている。この陸上輸送の受け皿として、富士運輸もお手伝いすることができないか、と考えている。高機能車両、高品質サービスを提供することで、国内航空フォワーダー各社の輸送をバックアップできればと思っている。

——ハンドリング事業などについては。

井上 関西では既に関連会社のフジエアカーゴエクスプレスがハンドリング事業を手がけている。空港内の事業にさらに目を向けることも必要と考えている。成田空港でも、なんらかの形でハンドリング事業を手がけることができないか、検討している。

また、成田や羽田、物流拠点が集積している東京都江東区の間を結ぶような近距離横持ち輸送に対応するための事業部門も計画している。近距離の横持ち輸送は、OLTのような長距離輸送とは事業形態、ノウハウも異なる。近距離に特化した組織を立ち上げることで、こうした分野の専門性、品質をさらに高めることが重要だ。空港内のハンドリング事業と組み合わせる形で、新たな事業部門を組織したい。